

梅雨の晴れ間には雲行きを見てしまう

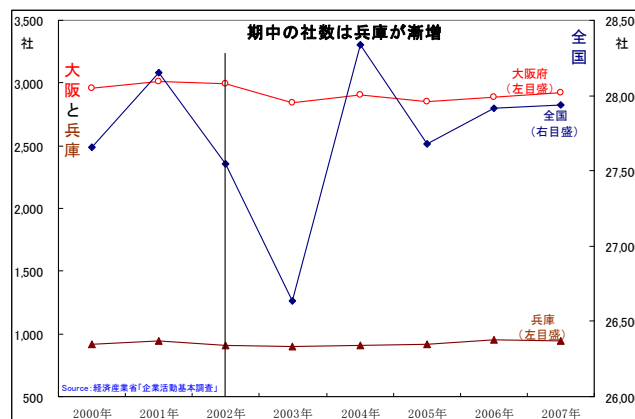
大阪でG8財務相会合が開かれてから、まだ1年しか経っていない。この時の焦点は協調してインフレに立ち向かうにはどうするか、だった。議論に参加した日米の財務相は退任している。1年で状況は逆転した。現実の経済は、失速からの回復機会を窺っている。

その、去年の6月に報告された「月例経済報告」では、景気判断が下方修正された。3ヵ月振りの引き下げ判断は、企業部門の弱さを理由としたものだった。この月、マンションの販売が9ヵ月連続で減少したし、貿易黒字が3ヵ月連続で縮小したことなどが報告されていた。変調の兆はあった。他方で、原材料価格の引き上げは続いていた。この原料高を製品価格へ転嫁するのが困難になっているのを理由に、経営者アンケートでは「景気悪化」見通しが「拡大」を上回ったのも6月だった。6月は変調の月だ。

1年後の6月、経済問題に包囲された状態で前門にはインフルエンザが立ちだかっている。経済活動の停滞要因を内包した問題を抱えつつも、関心の焦点は回復が、何時、何処から始まるのかへと移ってきた。後退した現状の立ち位置を検討して見れば、ボーナス支給と、定額給付金が浸透する6月の動向が、今後の方向を示唆してくれそうだ。

企業数、大阪では減少

前回の景気拡大途上に大阪府で起きていた変化は、企業活動調査の対象となる企

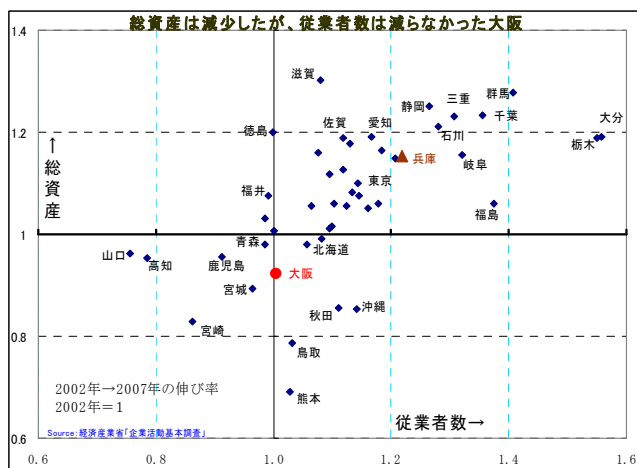


業数の減少だった。企業活動調査は経済産業省が実施しているものだ。調査対象は従業員数が50名以上で、資本金が3千万円以上の企業。この基準で見た企業数は、2002年から2007年の間に大阪府では減少していた。同じ期間に、

全国ベースでは増加し、兵庫県でも緩やかながら増加を見せていた。しかし、大阪府では2002年の2,994社から2,925社へと、2.3%減少する結果となっている。

波に上手く乗れなかった大阪

大阪府では、企業数が減少したのに伴って総資産も減少した。しかし、従業員数

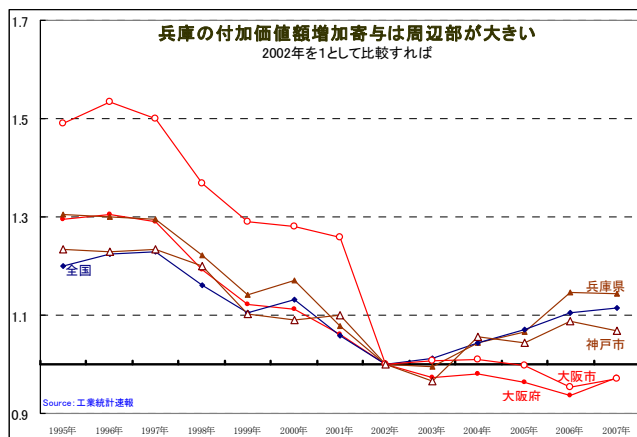


は微増。売上規模が拡大していなければ、一人当りの効率では低下した可能性がある。だが、同じ期間に総資産も従業員数も増加した地域の方が多い。際立って増加した地域の特徴は、電気、自動車関連産業の立地に強みを持っている点だ。大阪府は、こう

した流れに上手く乗れなかったと言える。

中心部での牽引力が低下している

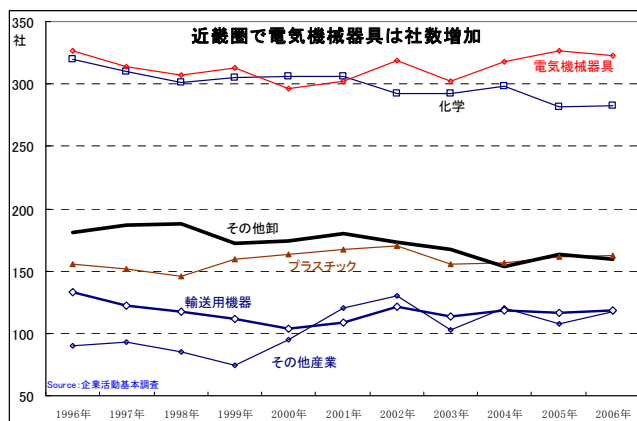
これを象徴しているのが、付加価値額の推移だ。2002年を1として比較した2007年の付加価値額は減少していた。日本全体では増加し、兵庫県の増加率はそれより



もさらに高かった。大阪府は回復傾向を見せてはいるものの、長期低落に歯止めがかかった確証はなおも見えていない。全国以上の高い伸びを見せた兵庫県でも、神戸市の伸びは全国を下回っている。大阪、神戸ともに、周辺

部では増加しているものの、中心部は苦戦している様子が窺える。

特定分野では強み

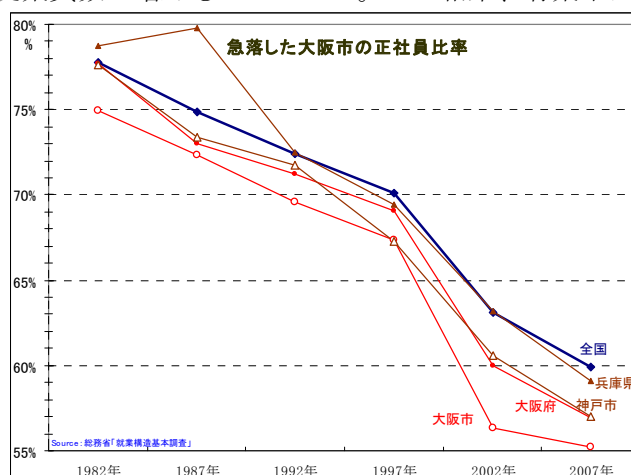


中心部よりも、その周辺部での生産活動が活発化している様子は、企業活動基本調査の対象域を拡大すれば一層はっきりする。近畿圏全域で見した場合、業種別には電気機械器具製造では、企業数の明確な増加が観察される。

傾向的には、自動車関連を軸にした輸送用機器よりも絶対社数が多く、その増加率も高い。これ以外にも、プラスチック製造で企業数の増加が観察される。また、既存の産業分類では収まらないその他産業の増加も顕著だ。このように、広域で見れば、傾向的に強い産業を柱にした、新産業の活動は活発に行なわれていると言える。

急低下した正社員比率

中心部よりも周辺部の活動が活発になった前回の景気拡大途上では、全体として従業員数の増加も生じていた。この結果、有業率は底上げされる結果となり、兵庫

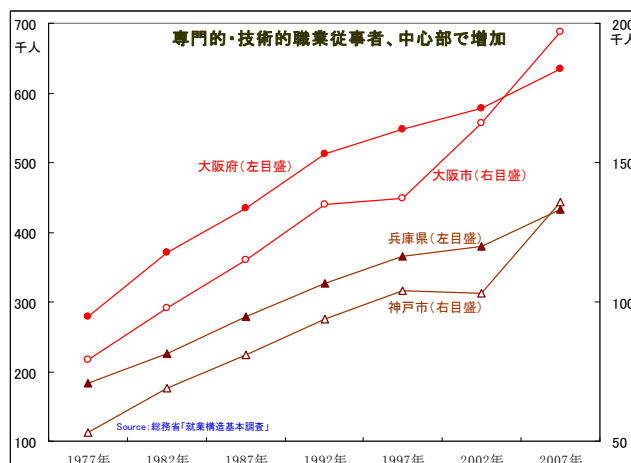


県全域での改善は顕著だった。ただ、この改善には就業上の地位構成に大きな変化が生じていた。正社員比率が急低下したことだ。この動きは全国共通だったが、大阪市での下落は顕著だった。兵庫県でも神戸市での正社員比率低下が全県を上回っている。

大阪、兵庫ともに、中心部では正社員比率が下がった。兵庫県全域の動きは全国平均と連動している。神戸市周辺域では全国型企業の進出が活発だったと推定される。

高まったスペシャリスト需要

正社員比率が低下した中で増加したのは、専門的、技術的職能を持ったスペシャ



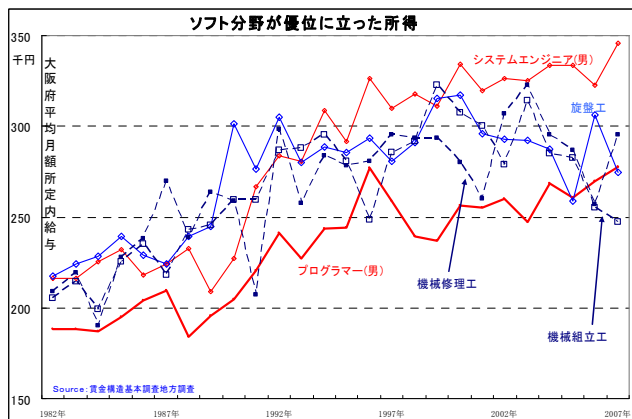
リストだった。我が国の企業は社内教育を前提として、企業独自の人材を育成するジェネラリスト養成指向が強いと考えられてきた。しかし、過去十数年の傾向は専門職者を求める傾向が強まっている。同じ期間に、事務従事者の総数は1997年をピークにして減少横ばいに転じている。専門職者の従業者がこ

の総数は1997年をピークにして減少横ばいに転じている。専門職者の従業者がこ

の時から増加度が高まったのとは対照的だ。大阪市、神戸市の域内中心地域でその傾向が強い。変化は、IT革命が起きた1990年代後半と重なっている。

専門職にもばらつき

同じ専門的職能でも、分野による格差も生じた。大阪府における月額所定内給与

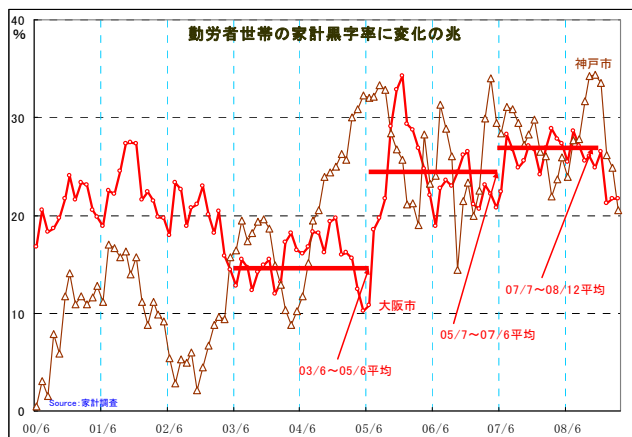


の実額を比較すると、1980年代初頭では大きな開きはなかった。しかし、1990年代に入ってから差が付き始めた。1990年代後半に入ってからシステムエンジニアが突出し始め、その一方で機械修理や組立従事者の給与は

低下したので、格差が拡大した。地域、業種、業態、従業上の地位、職種でのばらつき拡大は、消費動向の攪乱要因にもなっている。

家計の黒字率水準に変化の兆

消費者の動向に変化の気配が出てきた。前回の景気循環で生じていた経験によ



れば、家計の黒字率（大阪市勤労世帯の場合）は、景気拡大期に低下し、後退気配が生まれてくると上昇していた。大阪の家計は昨年9月以降、実収入額が前月比でマイナス状態にある。それでも、昨年12月までは、黒字率を一層高

めて防衛姿勢を強めていた。ところが、2009年に入ってから黒字率が低下しつつある。家計の黒字率の低下は、新たな消費選択を進める兆であるのかもしれない。ボーナス支給月である6月は、その方向性を示すことになる。 (神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、5月15日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。本資料の既刊分は池田銀行のインターネットホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/1001.html> からご覧頂くことができます。
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、までお願いします。